

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	詳細条件審査型一般競争入札/総合評価 価格点:技術点 = 10:3	
契約の件名及び数量	31-藤山台他8団地植物管理工事	
契約内容	本工事は藤山台、高座台、高森台、リバピア中央台、岩成台西、岩成台、白山台、中央台、コンフォール城山団地におけるH31年度から3か年の植物管理工事である。	
契約締結日	平成31年3月20日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成34年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活(株)	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成30年9月13日 入札公告(再公募) 平成30年10月10日 申請書提出締切(再公募) 平成30年11月20日 開札(再公募)	
予定価格	325,681,560円	
契約金額	317,952,000円	
落札率	97.63%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	他地区における団地の植物管理工事と共通した仕様であり、必要と思われる事項をすべて記載しているため。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から工期開始日まで前回2ヶ月半程度に対し、今回4ヶ月以上を確保している。
③公告期間の見直し	×	公告期間は15営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務同様、機構HP上への公示を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	過年度業務同様に導入済。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者(名鉄環境造園(株)、日産緑化(株))に対し、不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務同様、一般競争入札(総合評価方式)を採用しているため。
⑧再公募の実施	○	再公募を実施したが関係会社1者のみの応札となった。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

- ・公募期間の延長を行ない、再公募を行なったが、結果1社応札となった。
  - ・A等級業者(名鉄環境造園(株)、日産緑化(株))へヒアリングを行なったところ、以下の2点の理由で参加を見送ったとのこと。
    - ①施工対象箇所が比較的遠隔地であり、下請け業者等の調整が取れないと判断された。
    - ②拠点工区を担う技術者の確保が社内で困難であったこと。
- 次回公募においても、業務等準備期間の十分な確保などの上記取組みを継続することによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	詳細条件審査型一般競争入札/総合評価 価格点:技術点 = 10:3	
契約の件名及び数量	31-江南他1団地植物管理工事	
契約内容	本工事は江南、岩倉団地におけるH31年度から3か年の植物管理工事である。	
契約締結日	平成31年3月20日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成34年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活(株)	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成30年9月13日 入札公告(再公募) 平成30年10月10日 申請書提出締切(再公募) 平成30年11月20日 開札(再公募)	
予定価格	248,700,240円	
契約金額	239,976,000円	
落札率	96.49%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	他地区における団地の植物管理工事と共通した仕様であり、必要と思われる事項をすべて記載しているため。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から工期開始日まで前回2ヶ月半程度に対し、今回4ヶ月以上を確保している。
③公告期間の見直し	×	公告期間は15営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務同様、機構HP上への公示を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	過年度業務同様に導入済。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者(名鉄環境造園(株)、日産緑化(株))に対し、不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務同様、一般競争入札(総合評価方式)を採用しているため。
⑧再公募の実施	○	再公募を実施したが関係会社1者のみの応札となった。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

- ・公募期間の延長を行ない、再公募を行なったが、結果1社応札となった。
  - ・A等級業者(名鉄環境造園(株)、日産緑化(株))へヒアリングを行なったところ、以下の2点の理由で参加を見送ったとのこと。
    - ①施工対象箇所が比較的遠隔地であり、下請け業者等の調整が取れないと判断された。
    - ②拠点工区を担う技術者の確保が社内で困難であったこと。
- 次回公募においても、業務等準備期間の十分な確保などの上記取組みを継続することによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	詳細条件審査型一般競争入札/総合評価 価格点:技術点 = 10:3	
契約の件名及び数量	31-緑苑東植物管理工事	
契約内容	本工事は、緑苑東団地におけるH31年度から3か年の植物管理工事である。	
契約締結日	平成31年3月29日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成34年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本緑地(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年10月18日 入札公告(再公募) 平成30年11月2日 申請書提出締切(再公募) 平成30年12月19日 開札(再公募)	
予定価格	45,893,520円	
契約金額	33,418,473円	
落札率	72.82%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	他地区における団地の植物管理工事と共通した仕様であり、必要と思われる事項をすべて記載しているため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度業務同様、開札日から工期開始日まで3か月以上を確保している。
③公告期間の見直し	×	公告期間は10営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務同様、機構HP上への公示を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者(株)稲熊造園土木、(株)祖父江造園土木)に対し、不参加理由の聴き取りを実施。 当該団地所在地市内、及び岐阜市内に本店を有する者に対し聴き取りを追加実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務同様、一般競争入札(総合評価方式)を採用しているため。
⑧再公募の実施	○	当初の公募で申請資料の提出者が0であったため実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

・同種工事受注者で、今回受注者と同等級(C)かつ複数受注している者(㈱稲熊造園土木、㈱祖父江造園土木)に参加しなかった理由をヒアリングした。結果、工事場所が岐阜県であり、①遠方であること、②協力会社を探すことが大変であることから参加を見送ったということであり、愛知県の業者が多く、遠方かつ岐阜県の業者と取り引きがある者が少ないことが要因と考えられる。そこで、当該団地所在地市内、及び岐阜市内の今回受注者と同等級(C)かつ工事種別造園に登録している者(4者)に聴き取りを実施したところ、①公募を把握していなかったこと、②技術者が不足していたことから参加を見送ったということであった。次回の岐阜県内同種工事公募においては、業界団体等に電話・FAXにて周知活動を実施し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成31年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点 = 10:3	
契約の件名及び数量	H31あけぼの他2団地植物管理工事	
契約内容	あけぼの他2団地における居住中の共同住宅における植物の管理工事	
契約締結日	平成31年3月25日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成34年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)北海道コンサルタント	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年9月25日 入札公告 平成30年10月12日 申請書等締切 平成31年1月8日 入札書等締切 平成31年1月10日 開札	
予定価格	57,016,440円	
契約金額	55,652,400円	
落札率	97.61%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	他地区における団地の植物管理工事と共通した仕様であり、必要と思われる事項をすべて記載しているため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度業と同様、開札日から工期開始日までは約3か月を確保している。
③公告期間の見直し	○	過年度よりも、公告期間は2営業日多い、13営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務同様、機構HPへの公示を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)細田造園、(株)サンコー緑化)に不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務同様、一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

近傍工区を受注している(株)細田造園へのヒアリングを行なったところ、技術者が不足していたことから参加を見送ったということであった。また、(株)サンコー緑化にヒアリングを行なったところ、公募を把握していなかったため参加を見送ったということであった。  
次回公募においては東日本地区の登録業者に電話・FAX等にて周知活動を実施し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成31年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点 = 10:3	
契約の件名及び数量	H31取手井野他3団地植物管理工事	
契約内容	取手井野他3団地における居住中の共同住宅における植物の管理工事	
契約締結日	平成31年3月25日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成34年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	不二造園土木(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年8月20日 入札公告 平成30年9月4日 申請書等締切 平成30年12月11日 入札書等締切 平成30年12月12日 開札	
予定価格	183,630,240円	
契約金額	166,320,000円	
落札率	90.57%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	他地区における団地の植物管理工事と共通した仕様であり、必要と思われる事項をすべて記載しているため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度業と同様、開札日から工期開始日までは約3か月を確保している。
③公告期間の見直し	○	過年度よりも、公告期間は1営業日多い、12営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務同様、機構HPへの公示を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	過年度業務同様に導入済。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者(第一造園土木(株)、(株)新松戸造園、日本総合住生活(株))に不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務同様、一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回の結果を踏まえ、当工事未参加で、隣接の工区を受注している第一造園土木(株)のヒアリングを行ったところ、技術者が不足していたことから参加を見送ったということであった。過年度の当該業務に参加した(株)新松戸造園、日本総合住生活(株)のヒアリングを行ったところ、技術者が不足していたことから参加を見送ったということであった。次回公募においては東日本地区の登録業者に電話・FAX等にて周知活動を実施し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成31年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点 = 10:3	
契約の件名及び数量	H31真砂第一他1団地植物管理工事	
契約内容	真砂第一他1団地における居住中の共同住宅における植物の管理工事	
契約締結日	平成31年3月25日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成34年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	京葉園芸(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年9月25日 入札公告 平成30年10月12日 申請書等締切 平成31年1月8日 入札書等締切 平成31年1月9日 開札	
予定価格	51,982,560円	
契約金額	46,980,000円	
落札率	90.38%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	他地区における団地の植物管理工事と共通した仕様であり、必要と思われる事項をすべて記載しているため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度業と同様、開札日から工期開始日までは約3か月を確保している。
③公告期間の見直し	○	過年度よりも、公告期間は2営業日多い、13営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務同様、機構HPへの公示を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者(千葉造園土木(株)、(株)横芝緑化、(株)イビデングリーンテック)に不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務同様、一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

当工事未参加で、近傍工区を受注している千葉造園土木(株)、(株)横芝緑化、(株)イビデングリーンテック)のヒアリングを行ったところ、技術者が不足していたことから参加を見送ったということであった。  
次回公募においては東日本地区の登録業者に電話・FAX等にて周知活動を実施し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成31年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点 = 10:3	
契約の件名及び数量	H31高洲第一他4団地植物管理工事	
契約内容	高洲第一他4団地における居住中の共同住宅における植物の管理工事	
契約締結日	平成31年3月25日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成34年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	植忠造園土木(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年9月25日 入札公告 平成30年10月12日 申請書等締切 平成31年1月8日 入札書等締切 平成31年1月15日 開札	
予定価格	140,789,880円	
契約金額	121,824,000円	
落札率	86.53%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	他地区における団地の植物管理工事と共通した仕様であり、必要と思われる事項をすべて記載しているため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度業と同様、開札日から工期開始日までは約3か月を確保している。
③公告期間の見直し	○	過年度よりも、公告期間は2営業日多い、13営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務同様、機構HPへの公示を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者(千葉造園土木(株)、(株)横芝緑化、(株)イビデングリーンテック)に不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務同様、一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

近傍工区を受注している千葉造園土木(株)、(株)横芝緑化、(株)イビデングリーンテック)のヒアリングを行なったところ、技術者が不足していたことから参加を見送ったということであった。  
次回公募においては東日本地区の登録業者に電話・FAX等にて周知活動を実施し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅における雨水流出抑制効果の評価手法等検討業務	
契約内容	UR賃貸住宅に設置している雨水浸透施設の雨水流出抑制効果について新たな評価手法の検討を行うとともに、新たな雨水流出抑制施設の導入について、見込まれる効果や維持管理上の課題について整理を行う業務である。	
契約締結日	平成31年2月18日	
履行期間	平成31年2月19日 ~ 平成31年7月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	公益社団法人雨水貯留浸透技術協会	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年12月18日 入札公告 平成31年1月9日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成31年1月23日 資格確認結果通知 平成31年2月8日 入札 平成31年2月12日 開札	
予定価格	5,111,640円	
契約金額	4,482,000円	
落札率	87.68%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	履行期間に準備期間を含んでおり標準的な期間を確保している。
③公告期間の見直し	○	公告期間を11営業日確保し、前回の10営業日より延長した。
④公告周知方法の改善	×	HP上に掲示文、入札説明書、仕様書等を掲載しているため。
⑤電子入札システムの導入	○	今回より電子入札システムを導入した。
⑥業者等からの聴き取り	○	参加資格要件を有する2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を採用しており競争性は高いため。
⑧再公募の実施	×	再公募実施対象外案件のため。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同様の業務を実績を有している2者にヒアリングしたところ、いずれも当業務を実施する体制確保が難しく、当該期間において当該業務を実施できる技術者の確保が難しかったとのことであった。

以上のことから、今後の公募に際しては、同種業務の発注時期に留意し、業務に関する情報を可能な限り開示し、入札参加者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続き(総合評価方式) 価格点:技術点=1: 2	
契約の件名及び数量	四谷駅前地区再開発事業における事業計画の変更(第3回)に伴う従後資産評価検討業務	
契約内容	本業務は、当該施設建築物の設計変更が従後資産評価に及ぼす影響を調査及び検証することにより、権利変換計画変更認可の基礎資料とすることを目的とする。	
契約締結日	平成31年2月5日	
履行期間	平成31年2月6日 ~ 平成31年4月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)再開発評価	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年12月12日 入札公告 平成30年12月28日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成31年1月18日 資格確認結果通知 平成31年2月1日 開札	
予定価格	1,220,400円	
契約金額	918,000円	
落札率	75.22%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	予定管理技術者の実務経験年数を「10年以上」から「7年以上」に縮減することで、業務遂行体制の構築を容易とした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	履行期間を十分確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	標準的な周知方法を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	○	今回から導入。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者から不参加理由の聴き取りを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を採用しており競争性は高いため。
⑧再公募の実施	×	入札参加者は関係法人ではないため再公募は未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回発注後に実施した同種の業務を行う事業者へのヒアリングにおいて、技術者を配置・確保し、業務遂行体制を構築することが困難だったとの話があったため、今回発注時は、当該ヒアリング結果を踏まえ、予定監理技術者の実務経験年数を短くすることで、体制確保が容易になるよう仕様書を見直したところ。

しかし、今回発注時においても、同様に本業務の履行期間中に、過去の経緯に精通すること、技術者を配置など業務遂行体制を確保することが難しかったとのヒアリング結果であった。

については今後発注する場合は、事前に過去の資料を説明する等準備期間を設けることにより、入札に参加しやすい環境を整えることとするとともに、技術者配置に余裕を持てる業務履行期間の確保を検討する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成31・32年度総合評価方式(土木・造園工事)の実施状況分析検討業務	
契約内容	総合評価方式適用工事等の実施状況を分析し課題の抽出とともに、新たな総合評価方式運用方針の提案また、基準の改定に向けた資料作成を行う業務	
契約締結日	平成31年3月25日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)建設技術研究所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年2月6日 入札公告 平成31年2月21日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成31年3月6日 資格確認結果通知 平成31年3月19日 入札 平成31年3月20日 開札	
予定価格	12,710,520円	
契約金額	12,420,000円	
落札率	97.71%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	仕様書には必要事項は記載されており、参加条件の緩和は業務の質低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	○	昨年より契約時期を早めに設定するとともに、履行期間に準備期間を含んでおり十分な期間を確保している。
③公告期間の見直し	×	公告期間は前年同様の10日としている。
④公告周知方法の改善	×	HP上に掲示分、入札説明書、仕様書等を記載しているため。
⑤電子入札システムの導入	○	今回より電子入札システムを導入した。
⑥業者等からの聴き取り	○	参加資格要件を有する3者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を採用しており競争性は高いため。
⑧再公募の実施	×	再公募実施対象外のため。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同様の業務実績のある3者にヒアリングしたところ、人員を配置する体制が難しく、技術者の確保が困難であったことと、業務内容及び受注実績を鑑みると、各社受注が難しいと判断したとのことであった。

以上の事から、今後の公募に際しては、同種業務の発注時期に留意し、業務に関する情報を可能な限り開示し、入札参加者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続き(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	四谷駅前地区における消費税相当額補償費算定・説明支援等業務	
契約内容	本業務は、消費税法の改正に伴い、補償額が変更となることから、関係権利者に対する通損補償及び通損補償契約の内容説明支援等を行う業務である。	
契約締結日	平成31年3月19日	
履行期間	平成31年3月20日 ~ 平成32年1月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ネクストワン	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年1月23日 入札公告 平成31年2月8日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成31年2月8日 資格確認結果通知 平成31年3月12日 開札	
予定価格	7,354,800円	
契約金額	7,128,000円	
落札率	96.92%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	受付期間中に過去(平成27年・平成29年)の補償時における報告書を閲覧できることとし、経緯の把握を容易にした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	履行期間を十分確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	標準的な周知方法を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	○	今回から導入。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者から不参加理由の聴き取りを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を採用しており競争性は高いため。
⑧再公募の実施	×	入札参加者は関係法人ではないため再公募は未実施。

#### 法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回発注後に実施した同種の業務を行う事業者へのヒアリングにおいて、追加補償業務をきっかけに地権者から生活再建等に関する質問があることが予想され、不安や疑問に答えるためには、過去からの経緯に精通する必要があるとの話があったため、今回発注時は、当該ヒアリング結果を踏まえ、説明書交付時期から競争参加資格確認申請書の受付期限までの期間内において、過去の補償業務における報告書の閲覧を可能になるよう仕様書を見直したところ。

しかし、今回発注時においても、人員不足気味であり、前回同様に過去からの経緯に精通する必要が高く、参入を見送ったとのヒアリング結果であった。

については今後発注する場合は、事前に過去の資料を説明する等準備期間を設けることにより、入札に参加しやすい環境を整えることとするとともに、人員配置に余裕を持てる業務履行期間の確保を検討する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札／総合評価 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	気仙沼市南気仙沼地区外事業計画等変更に伴う工事費算出資料作成等業務	
契約内容	本業務は、宮城・福島震災復興支援本部の復興市街地整備事業における事業計画変更等を円滑に進めるために必要となる工事費算出資料の作成及び工事発注を円滑に進めるための工事設計書等の作成を行う業務である。	
契約締結日	平成31年3月29日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成30年12月6日 入札公告 平成30年12月27日 入札公告(再公募) 平成31年1月24日 申請書締切(再応募) 平成31年2月14日 入札書等締切(再公募) 平成31年2月26日 開札(再公募)	
予定価格	31,772,520円	
契約金額	30,780,000円	
落札率	96.88%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格要件の過年度からの取組として、下請での業務実績があれば参加可能とし、また今回の応募にあたって、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業を評価する項目を加えるなど見直しを図っているところ。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間として、開札日から履行開始日まで約1か月程度確保されており、人員確保、業務体制の準備期間としては十分な期間と考えられる。
③公告期間の見直し	○	再公募にあたって、公告期間を11営業日から15営業日に延長して実施しているため
④公告周知方法の改善	×	HP上に掲示文、入札説明書、特記仕様書を掲示を実施しているため
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業務の実績を有する2者にヒアリング
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札に移行済)
⑧再公募の実施	○	本件は平成30年12月6日~12月21日を参加申請期間とする一般競争入札を実施したところ、申請者が関係法人1者だったため、再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務の実績を有する2者に対し、当該業務の応募に不参加の理由をヒアリングしたところ、現在履行中の業務が複数あり、人員確保、実施体制の構築等が困難であったため、参加を見送るに至ったとのことであった。  
被災地における復旧・復興事業が各関係機関で進められるなかで、慢性的に技術者が不足していることが課題となっており、1者応札の一要因であると考えられる。  
本業務完了後、同地区における同種業務の発注は予定しておらず、新たな措置を実施する予定はない。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(競り下げ方式)	
契約の件名及び数量	平成31年度現地案内所等におけるパーソナルコンピューターのリース等業務 (ノート型PC:136台、無線AP:63台)	
契約内容	UR賃貸住宅の募集等窓口である現地案内所等で使用するパソコン及び無線APのリース、据え付け、設置調整及びリース期間中の保守業務並びに既存機器内の保存データの消去業務	
契約締結日	平成31年2月6日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成34年7月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	NECキャピタルソリューション(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年11月16日 入札公告 平成30年12月25日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成31年1月29日 リバースオークション 平成31年1月30日 開札	
予定価格	58,233,600円	
契約金額	51,170,400円	
落札率	87.87%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	提供するPCを事業者がより調達しやすい仕様に見直しをした。(USBについてはUSB3.0×4以上及びUSB2.0×1以上からUSB3.0、USB3.1またはUSB2.0×2以上にし、BD/DVD/CDドライブはDVDスーパーマルチドライブに加えDVDマルチドライブを可とした。)
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回は開札日から1か月間であったが、今回は2か月間へとみなおした。
③公告期間の見直し	○	前回は12日間であったが、今回は40日間とした。
④公告周知方法の改善	×	前回と同様とした(当機構HPに掲示文、仕様書等を掲示)。
⑤電子入札システムの導入	×	リバースオークションを実施したため未導入
⑥業者等からの聴き取り	○	リバースオークション実施事業者を通じ、19社からヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	リバースオークションによる一般競争入札を実施している。
⑧再公募の実施	×	入札に参加した者が機構の関係法人ではないため再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本公募においては、仕様の見直し(USBのポートやDVDドライブの仕様簡素化)や、準備期間や公告期間を延長するなどの取り組みを行ったが、1者応札となったところ。  
入札に参加しなかった業者にヒアリングした結果、仕様に見合う機器を納期までに用意することができなかった、予定価格以下での入札が難しかったとの回答があった。  
次回入札においては、必要となるPCの仕様を見極めつつ、より事業者が調達しやすいPCの仕様となるよう更なる条件の緩和を検討してまいりたい。

方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札 価格点:技術点=1:3	
契約の件名及び数量	平成31年度以降 住宅管理系システムに係る部門情報化支援に係る業務	
契約内容	平成31年度以降において、現行システムから次期システムへの移行を段階的かつ確実に実行するため、業務システム部門である機構の立場で、現行システム及び次期システムにおけるデータベース等統合管理支援、要件検討・設計業務支援、受入テスト・業務移行支援、業務・システム管理支援等について、専門的・技術的な観点から支援を行う業務	
契約締結日	平成31年3月6日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成36年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立社会情報サービス	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年10月3日 意見招請に関する公示 平成30年10月24日 意見の提出期限 平成30年12月5日 入札公告 平成31年1月31日 入札書等締切 平成31年3月6日 開札	
予定価格	998,829,360円	
契約金額	933,215,472円	
落札率	93.43%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	履行期間の見直し(2年→5年) 参加資格の見直し(共同企業体での参加:不可→可)
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から履行開始日まで26日間(土日含む)を確保
③公告期間の見直し	○	公示期間57日間(土日含む)を確保 総合評価方式とし、また公示前に意見招請を実施(意見招請期間21日間)
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)
⑤電子入札システムの導入	×	システムに関する情報を不特定多数へ公表することは、サイバー攻撃の可能性を拡大することから導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札を実施)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因について、仕様書を受領した2業者(株)URシステムズ、TIS(株)にヒアリングを実施したところ、体制を整えることが難しかった、他の業務の対応に人員を割かなければいけない時期と重なり、要求要件に見合う人員確保ができなかったとの回答があった。

次回入札においては従事者の確保を容易にするため、次の点に留意して調達手続きを実施する。

- ・引き続き、公告期間を十分に確保する。
- ・また、開札から業務開始までの業務等準備期間についても十分に確保する。
- ・公示後速やかに、類似の業務実績のある業者へ公募事実の周知を行う。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度建替システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の建替事業情報及び居住者移転情報を管理するシステムについて、機能の追加・改良等に係るシステム改修を行う業務	
契約締結日	平成31年1月9日	
履行期間	平成31年1月10日 ~ 平成31年6月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年10月25日 入札公告 平成30年12月19日 入札書等締切 平成31年1月9日 開札	
予定価格	107,331,480円	
契約金額	105,948,000円	
落札率	98.71%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(56日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度法人文書・情報公開等管理システム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の法人文書・情報公開等管理業務を行うシステムにおいて、Windows10端末への対応や元号対応を目的とした改修を行う業務	
契約締結日	平成31年1月30日	
履行期間	平成31年1月31日 ~ 平成31年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年12月17日 入札公告 平成31年1月23日 入札書等×切 平成31年1月30日 開札	
予定価格	13,736,520円	
契約金額	12,636,000円	
落札率	91.99%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成31年度賃貸募集関連システム用機器の更新に伴う借入(その1)	
契約内容	賃貸募集関連システム用機器等の借入	
契約締結日	平成31年1月30日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成31年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年1月8日 入札公告 平成31年1月23日 入札書等締切 平成31年1月30日 開札	
予定価格	7,031,880円	
契約金額	6,140,610円	
落札率	87.33%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者(2者)にヒアリングを実施したところ、現に稼働しているシステムに係る機器等の入替であること、現在借入している機器の継続使用も認める仕様であったことが1者応札の要因として考えられる。

継続使用可能なものについて継続使用を排除することはコスト削減の観点から困難であり、継続使用を認めた場合は、既契約業者が有利になるため1者応札となることはやむを得ないところである。

保守可能期間の終了等の理由で既存機器の継続使用が不可能となり、新規に機器の借入を行う場合は、これまでの使用期間を踏まえて、賃貸借期間を予め適正に設定することにより、そもそも再リースが発生しないように(本調達が発生しないように)配慮したい。(再リースで調達しない場合、新規調達となり競争性の発現が期待される。)

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	平成30年度機器入替に伴う経理システムの改修等業務	
契約内容	経理システムで使用している機器の貸借期間が満了を迎えて、新たに機器の調達が行われることに伴い、調達される機器上に新たなシステム環境を構築し、現行の経理システムと同等の機能の実現、データ移行及びシステム切替を実施する業務。	
契約締結日	平成31年2月4日	
履行期間	平成31年2月5日 ~ 平成32年1月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年10月31日 入札公告 平成30年12月26日 入札書等締切 平成31年2月4日 開札	
予定価格	159,289,200円	
契約金額	158,999,999円	
落札率	99.82%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(57日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	平成31年度賃貸募集関連システム用機器の一部更改に伴う借入	
契約内容	賃貸募集関連システム用機器等の借入	
契約締結日	平成31年2月6日	
履行期間	平成31年7月1日 ~ 平成36年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年11月19日 入札公告 平成31年1月9日 入札書等締切 平成31年1月30日 開札	
予定価格	289,656,000円	
契約金額	212,738,400円	
落札率	73.45%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(103日間を確保)、問合せ等は複数あった。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(53日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者(2者)にヒアリングを実施したところ、現行システム機器の一部入替であることから、入替に伴い発生するデータ移行等の作業について現行のシステム構成を熟知する現行システム機器の納入業者が有利であり受注見込みが少ない、リース会社として仕様を満たす機器の提供事業者を見つけることができなかつたためとの意見があった。

上記要因を踏まえた改善策として、セキュリティを担保した範囲内で移行するデータの容量、種類等を仕様書に明示し、移行作業の難易度や物量を見積もりやすくすることにより、新規参入の促進を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成31年度ETLソフトウェアほか1件に係るソフトウェア保守	
契約内容	経営管理システムで利用しているソフトウェアの保守サポートサービス	
契約締結日	平成31年2月28日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年12月19日 入札公告 平成31年2月15日 入札書等締切 平成31年2月28日 開札	
予定価格	31,816,800円	
契約金額	28,543,104円	
落札率	89.71%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(58日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調達ではソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者が応札、契約しているところである。そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成31年度BIソフトウェア等に係る保守サポート	
契約内容	経営管理システムで利用しているソフトウェアの保守サポートサービス	
契約締結日	平成31年2月28日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年12月19日 入札公告 平成31年2月15日 入札書等締切 平成31年2月28日 開札	
予定価格	75,621,600円	
契約金額	67,997,232円	
落札率	89.92%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(59日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調達ではソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者が応札、契約しているところである。そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度建替システムの改修業務(その3)	
契約内容	現在稼働中の建替事業情報及び居住者移転情報を管理するシステムについて、機能の追加・改良等に係るシステム改修を行う業務	
契約締結日	平成31年3月6日	
履行期間	平成31年3月7日 ~ 平成31年4月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年2月6日 入札公告 平成31年2月25日 入札書等締切 平成31年3月6日 開札	
予定価格	1,739,880円	
契約金額	1,698,840円	
落札率	97.64%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(20日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会での報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	平成31年度経理システム・経営管理システムに係る機器等の借入	
契約内容	経理システム及び経営管理システム用機器の借入	
契約締結日	平成31年3月14日	
履行期間	平成32年1月1日 ~ 平成35年12月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年12月27日 入札公告 平成31年2月21日 入札書等締切 平成31年3月14日 開札	
予定価格	1,480,602,240円	
契約金額	1,293,693,120円	
落札率	87.38%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
35業者等からの聴き取り	○	5者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者(5者)にヒアリングを実施したところ、システムを習熟するための費用と時間がかかること等から参入が困難であったことが1者応札の要因として考えられる。

上記要因を踏まえた改善策として、仕様書の更なる詳細化を図り、稼働しているシステムのデータベース構造などのシステム特性に関する理解度を深めることとし、新たな参加業者を募ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成31年度賃貸募集関連システム用機器の更新に伴う借入(その2)	
契約内容	賃貸募集関連システム用機器等の借入	
契約締結日	平成31年3月19日	
履行期間	平成31年7月1日~平成32年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年1月21日 入札公告 平成31年3月12日 入札書等締切 平成31年3月19日 開札	
予定価格	52,915,680円	
契約金額	51,840,000円	
落札率	97.97%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者(2者)にヒアリングを実施したところ、現に稼働しているシステムに係る機器等の入替であること、現在借入している機器の継続使用も認める仕様であったことが1者応札の要因として考えられる。

継続使用可能なものについて継続使用を排除することはコスト削減の観点から困難であり、継続使用を認めた場合は、既契約業者が有利になるため1者応札となることはやむを得ないところである。

保守可能期間の終了等の理由で既存機器の継続使用が不可能となり、新規に機器の借入を行う場合は、これまでの使用期間を踏まえて、賃貸借期間を予め適正に設定することにより、そもそも再リースが発生しないように(本調達が発生しないように)配慮したい。(再リースで調達しない場合、新規調達となり競争性の発現が期待される。)

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成31年度社内報編集・印刷等業務	
契約内容	社内報編集、印刷及びカレンダー印刷等に係る業務	
契約締結日	平成31年2月18日	
履行期間	平成31年2月19日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	アロー印刷(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年1月11日 公示 平成31年1月31日 入札書等提出締切 平成31年2月8日 開札	
予定価格	11,776,320円	
契約金額	8,132,006円	
落札率	69.05%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	契約内容の「等」について「会社案内印刷業務」と具体的に明記したこと、編集・印刷で一つに単価になっていたものをそれぞれに切り分けたこと及び緊急時の対応を削除したことにより、履行条件を緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な期間を確保している。
③公告期間の見直し	×	標準的な期間を確保している。
④公告周知方法の改善	○	ホームページにて入札説明書及び仕様書の提示を実施している。また、リバースオークションを実施したため、20社程度の印刷業者に声をかけてもらっている。
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	類似業務を行っているナカバヤシ(株)、協立印刷(株)、(株)アイネット、(株)内浦等から不参加の理由を徴収した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(リバースオークション)導入済み
⑧再公募の実施	×	機構の関係法人外につき対象外

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、当機構の社内報編集及び印刷並びにカレンダー印刷等に係る業務である。  
1社応札になった要因について、同種業務の実績がある同業他社にヒアリングしたところ、リバースオークションを実施した際の基準価格の水準が低く参加できなかったという回答が複数あった。  
次回以降のリバースオークション実施については、昨今の原紙価格及び物流配送費用の高騰といった市況を考慮すると、現行の入札条件での更なる応札額の削減は困難になると思われるため、慎重に検討することにした。  
また、次回の入札に向け、今後も引き続き、各項目を具体的に明記したり、無理のない適正な納期を記載する等、応札者にとってわかりやすく、かつ、履行に当たっての不安要素がなくなるよう、仕様書の見直しを検討したい。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:評価点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(哲学堂公園ハイツ団地他18団地)	
契約内容	機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成31年1月9日	
履行期間	平成31年1月9日 ~ 平成33年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活(株)	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	<p>(標準スケジュール)</p> <p>平成30年4月6日 入札公告</p> <p>平成30年5月31日 申請書等締切</p> <p>平成30年7月12日 入札書等締切</p> <p>平成30年7月17日 開札</p> <p>(再公募スケジュール)</p> <p>平成30年7月17日 入札公告</p> <p>平成30年7月31日 申請書等締切</p> <p>平成30年9月12日 入札書等締切</p> <p>平成30年9月14日 開札</p>	
予定価格	20,140,815円(税込)	
契約金額	18,760,857円(税込)	
落札率	93.15%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	資格要件の緩和を実施(「1団地内に300戸以上」の請負経験を「合わせて300戸以上」に変更)。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約2か月確保。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載し、業界団体に対して電話・FAXによる周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	機構支援業務等のため電子入札の対象外。
⑥業者等からの聴き取り	○	2社にヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み。(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価方式)に移行済み)
⑧再公募の実施	○	本件は、H30.4.6~H30.5.31を公告等期間とする公募を行ったが、不調となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本公募においては、仕様書の見直し(資格要件の緩和)、公募期間の延長、周知活動を実施しているが、1者応札となつたところ。1者応札の要因として、(株)クリーン工房、(株)ホゼンにヒアリングを実施した結果、現在請け負っている他業務との兼ね合いにより、新たな業務実施体制の構築の目途が立てられなかったため、入札参加を見送ったとのことであった。

そこで次回公募においては、新たな業務実施体制を構築することが可能な事業者を呼び込むため、引き続きホームページ上の掲載に加え、(一社)マンション管理業協会、(一社)全国管洗浄協会等、複数の業界団体等に電話・FAXにて周知活動を実施し、更なる検討を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:評価点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(希望ヶ丘団地他20団地)	
契約内容	機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成31年1月9日	
履行期間	平成31年1月9日 ~ 平成33年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活(株)	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	<p>(標準スケジュール)</p> <p>平成30年4月6日 入札公告</p> <p>平成30年5月31日 申請書等締切</p> <p>平成30年7月12日 入札書等締切</p> <p>平成30年7月17日 開札</p> <p>(再公募スケジュール)</p> <p>平成30年7月17日 入札公告</p> <p>平成30年7月31日 申請書等締切</p> <p>平成30年9月12日 入札書等締切</p> <p>平成30年9月14日 開札</p>	
予定価格	54,809,129円(税込)	
契約金額	48,689,783円(税込)	
落札率	88.83%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	資格要件の緩和を実施(「1団地内に300戸以上」の請負経験を「合わせて300戸以上」に変更)。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約2か月確保。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載し、業界団体に対して電話・FAXによる周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	機構支援業務等のため電子入札の対象外。
⑥業者等からの聴き取り	○	2社にヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み。(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価方式)に移行済み)
⑧再公募の実施	○	本件は、H30.4.6~H30.5.31を公告等期間とする公募を行ったが、不調となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本公募においては、仕様書の見直し(資格要件の緩和)、公募期間の延長、周知活動を実施しているが、1者応札となったところ。1者応札の要因として、㈱クリーン工房、㈱ホゼンにヒアリングを実施した結果、現在請け負っている他業務との兼ね合いにより、新たな業務実施体制の構築の目途が立てられなかったため、入札参加を見送ったとのことであった。

そこで次回公募においては、新たな業務実施体制を構築することが可能な事業者を呼び込むため、引き続きホームページ上の掲載に加え、(一社)マンション管理業協会、(一社)全国管洗浄協会等、複数の業界団体等に電話・FAXにて周知活動を実施し、更なる検討を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:評価点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(調布千鳥町団地他17団地)	
契約内容	機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成31年1月9日	
履行期間	平成31年1月9日 ~ 平成33年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	<p>(標準スケジュール)</p> <p>平成30年4月6日 入札公告</p> <p>平成30年5月31日 申請書等締切</p> <p>平成30年7月12日 入札書等締切</p> <p>平成30年7月17日 開札</p> <p>(再公募スケジュール)</p> <p>平成30年7月17日 入札公告</p> <p>平成30年7月31日 申請書等締切</p> <p>平成30年9月12日 入札書等締切</p> <p>平成30年9月14日 開札</p>	
予定価格	36,541,695円(税込)	
契約金額	32,459,198円(税込)	
落札率	88.83%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	資格要件の緩和を実施(「1団地内に300戸以上」の請負経験を「合わせて300戸以上」に変更)。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約2か月確保。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載し、業界団体に対して電話・FAXによる周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	機構支援業務等のため電子入札の対象外。
⑥業者等からの聴き取り	○	2社にヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み。(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価方式)に移行済み)
⑧再公募の実施	○	本件は、H30.4.6~H30.5.31を公告等期間とする公募を行ったが、不調となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本公募においては、仕様書の見直し(資格要件の緩和)、公募期間の延長、周知活動を実施しているが、1者応札となったところ。1者応札の要因として、㈱クリーン工房、㈱ホゼンにヒアリングを実施した結果、現在請け負っている他業務との兼ね合いにより、新たな業務実施体制の構築の目途が立てられなかったため、入札参加を見送ったとのことであった。

そこで次回公募においては、新たな業務実施体制を構築することが可能な事業者を呼び込むため、引き続きホームページ上の掲載に加え、(一社)マンション管理業協会、(一社)全国管洗浄協会等、複数の業界団体等に電話・FAXにて周知活動を実施し、更なる検討を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:評価点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(恵比寿ビュータワー団地他3団地)	
契約内容	機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成31年1月9日	
履行期間	平成31年1月9日 ~ 平成33年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活(株)	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	<p>(標準スケジュール)</p> <p>平成30年4月6日 入札公告</p> <p>平成30年5月31日 申請書等締切</p> <p>平成30年7月12日 入札書等締切</p> <p>平成30年7月17日 開札</p> <p>(再公募スケジュール)</p> <p>平成30年7月17日 入札公告</p> <p>平成30年7月31日 申請書等締切</p> <p>平成30年9月12日 入札書等締切</p> <p>平成30年9月14日 開札</p>	
予定価格	10,652,698円(税込)	
契約金額	10,152,659円(税込)	
落札率	95.31%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	資格要件の緩和を実施(「1団地内に300戸以上」の請負経験を「合わせて300戸以上」に変更)。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約2か月確保。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載し、業界団体に対して電話・FAXによる周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	機構支援業務等のため電子入札の対象外。
⑥業者等からの聴き取り	○	2社にヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み。(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価方式)に移行済み)
⑧再公募の実施	○	本件は、H30.4.6~H30.5.31を公告等期間とする公募を行ったが、不調となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本公募においては、仕様書の見直し(資格要件の緩和)、公募期間の延長、周知活動を実施しているが、1者応札となったところ。1者応札の要因として、㈱クリーン工房、㈱ホゼンにヒアリングを実施した結果、現在請け負っている他業務との兼ね合いにより、新たな業務実施体制の構築の目途が立てられなかったため、入札参加を見送ったとのことであった。

そこで次回公募においては、新たな業務実施体制を構築することが可能な事業者を呼び込むため、引き続きホームページ上の掲載に加え、(一社)マンション管理業協会、(一社)全国管洗浄協会等、複数の業界団体等に電話・FAXにて周知活動を実施し、更なる検討を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	H31-機械式駐車設備等保守点検業務	
契約内容	UR賃貸住宅における機械式駐車設備等の保守点検業務、緊急時対応業務及び小修理工事	
契約締結日	別紙	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成34年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	別紙	
関係法人	別紙	
一定の関係を有する法人	別紙	
入札経緯及び結果	(標準スケジュール) 平成30年12月17日 入札公告 平成31年1月22日 申請書等提出期限 平成31年2月15日 入札書等提出期限 平成31年2月19日 開札	(再公募スケジュール) 平成31年2月18日 入札公告 平成31年3月4日 申請書等提出期限 平成31年3月20日 入札書等提出期限 平成31年3月22日 開札
予定価格	別紙	
契約金額	別紙	
落札率	別紙	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務に従事する現場担当者の資格要件について実務経験年数の緩和を行った。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業者等へのヒアリングも踏まえ、開札日を前回より約2週間前倒し、開札から業務開始日まで約1か月間の十分な準備期間を確保した。
③公告期間の見直し	○	公告期間は前回から1週間延長し、最低21営業日を確保した。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上に掲示文、入札説明書、仕様書等を掲載しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業務を実施している5者にヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	○	2件について、当初公募時に応札がなく入札不調であったため、再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、①技術者の確保が困難なため、②対象装置に係る技術的なノウハウが無い、といった要因により参加を見送った、とのことであった。

今回の公募において仕様書や公告期間の見直しにより前回と比べ一者応札件数が減少していることから、次回公募においても引き続き今回の改善取組内容を実施するとともに、業務等準備期間の延長や業界団体への周知等を実施を検討し、入札参加者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

契約件名	契約締結日	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を有する法人公表案件
H31-コンフォール篠原外1団地機械式駐車設備等保守点検業務	2019/2/25	7,214,400	6,531,840	90.54%	日本コンベヤ(株)	—	—
H31-西菅田外21団地機械式駐車設備等保守点検業務	2019/2/25	67,652,280	63,723,024	94.19%	IHI運搬機械(株)	—	—
H31-ブラザシティ新所沢けやき通り外10団地機械式駐車設備等保守点検業務	2019/2/25	36,465,120	34,207,920	93.81%	IHI運搬機械(株)	—	—
H31-竹の塚第一団地外51団地機械式駐車設備等保守点検業務	2019/2/25	138,130,920	129,252,024	93.57%	IHI運搬機械(株)	—	—
H31-リバーハーブタワー南千住外3団地機械式駐車設備等保守点検業務	2019/2/25	16,681,680	14,909,832	89.38%	新明和工業(株)	—	—
H31-ブラザ新小金井外8団地機械式駐車設備等保守点検業務	2019/2/25	23,386,320	23,356,512	99.87%	サノヤス・エンジニアリング(株)	—	—
H31-アーバンライフ立川機械式駐車設備等保守点検業務	2019/2/25	11,669,400	10,361,520	88.79%	三菱重工機械システム(株)	—	—
H31-アクシス台東外5団地機械式駐車設備等保守点検業務	2019/2/25	54,721,440	54,159,840	98.97%	日精(株)	—	—
H31-大久保外13団地機械式駐車設備等保守点検業務	2019/2/25	60,642,000	57,036,960	94.06%	IHI運搬機械(株)	—	—
31-アーベインヒルズ小笹外2団地機械式駐車設備等保守点検業務	2019/2/27	9,347,400	9,240,480	98.86%	IHI運搬機械(株)	—	—
H31-アミティ大森東機械式駐車設備等保守点検業務*	2019/3/28	2,181,600	1,796,256	82.34%	富士変速機(株)	—	—
H31-シティハイツ日野旭が丘機械式駐車設備等保守点検業務*	2019/3/29	1,783,080	1,749,600	98.12%	二宮産業(株)	—	—
31-日進香久山花の街他1団地機械式駐車設備等保守点検業務	2019/3/1	8,263,080	8,041,680	97.32%	サノヤス・エンジニアリング(株)	—	—
31-アーベイン東三国外17団地機械式駐車設備等保守点検業務	2019/3/7	52,404,840	51,136,660	97.58%	新明和パークテック(株)	—	—
31-アルビス寺本外22団地機械式駐車設備等保守点検業務	2019/3/7	61,164,720	57,166,236	93.46%	サノヤス・エンジニアリング(株)	—	—
31-HAT神戸臨の浜外2団地機械式駐車設備等保守点検業務	2019/3/7	19,381,680	16,893,360	87.16%	三菱重工機械システム(株)	—	—
31-西島リバーサイドヒルなぎさ街外19団地機械式駐車設備等保守点検業務	2019/3/7	69,667,560	69,422,508	99.65%	IHI運搬機械(株)	—	—
31-香里ヶ丘けやき東街外13団地機械式駐車設備等保守点検業務	2019/3/7	66,345,480	57,665,844	86.92%	日本コンベヤ(株)	—	—

※当初公募時に応札がなく入札不調であったため、再公募を実施。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成31年度機構賃貸住宅居住者向け請求書等封入封緘業務	
契約内容	請求書等用紙を封入封緘のうえ、賃貸住宅居住者に発送する業務	
契約締結日	平成31年3月15日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	首都圏輸送サービス(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年2月21日 入札公告 平成31年3月1日 入札書等締切 平成31年3月15日 開札	
予定価格	10,985,816円	
契約金額	6,658,070円	
落札率	60.61%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	過去に問い合わせのあった者には入札がある旨周知した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

イムラ封筒(過去の問い合わせのあった者)に応札しなかった理由をヒアリングしたところ、機構が指定した業務分量を期日までに完了させる体制及び機器を確保できなかったことから、機構が求める業務の実施ができないため応札しなかったとのことであった。また、以前に応札した者にヒアリングしたところ、当該業務の契約額が低廉であったため業務体制を構築することが難しく、応札を見送ったとの回答があった。

機構が指定する業務分量、期日については、対契約者への通知スケジュール上変更することができないことから、仕様内容の変更ではなく、業務量の安定的、継続的な供給により応札者が機器の所有等を検討しやすくなるよう複数年契約での発注をすることで、参加しやすくする環境整備を検討する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】蛍光管等の購入(東京東住まいセンター)	
契約内容	団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入	
契約締結日	平成31年3月22日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ネスコ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	スケジュール 平成31年2月13日 入札公告(再公募) 平成31年2月27日 申請書等締切(再公募) 平成31年3月14日 入札書等締切(再公募) 平成31年3月15日 開札(再公募)	
予定価格	3,899,880円(税込)	
契約金額	3,439,929円(税込)	
落札率	88.21%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約15日確保。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2社にヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	○	当初公募で参加業者が存在せず、再公募を実施。



法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している㈱パブリック商会、スミデンエコー無線㈱にヒアリングを実施した結果、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとする。また、公募期間を15営業日から22営業日に延長することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】蛍光管等の購入(北多摩住まいセンター)	
契約内容	団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入	
契約締結日	平成31年3月15日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ネスコ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	スケジュール 平成31年2月1日 入札公告 平成31年2月19日 申請書等締切 平成31年3月12日 入札書等締切 平成31年3月13日 開札	
予定価格	3,965,457円(税込)	
契約金額	3,637,483円(税込)	
落札率	91.73%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を19日確保。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2社にヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している㈱パブリック商会、スミデンエコー無線㈱にヒアリングを実施した結果、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとする。また、公募期間を19営業日から26営業日に延長することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】蛍光管等の購入(南多摩住まいセンター)	
契約内容	団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入	
契約締結日	平成31年3月15日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ネスコ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	スケジュール 平成31年2月6日 入札公告 平成31年2月19日 申請書等締切 平成31年3月7日 入札書等締切 平成31年3月8日 開札	
予定価格	7,541,578円(税込)	
契約金額	6,976,727円(税込)	
落札率	92.51%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札から契約開始日までの期間を2週間程度確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約14日確保。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2社にヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している㈱パブリック商会、スミデンエコー無線㈱にヒアリングを実施した結果、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとする。また、公募期間を14営業日から21営業日に延長することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】蛍光管等の購入(東京北住まいセンター)	
契約内容	団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入	
契約締結日	平成31年3月14日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ネスコ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	スケジュール 平成31年2月6日 入札公告 平成31年2月18日 申請書等締切 平成31年3月6日 入札書等締切 平成31年3月7日 開札	
予定価格	4,562,821円	
契約金額	3,747,440円	
落札率	82.13%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約3週間確保。
③公告期間の見直し	×	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約13日確保。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2社にヒアリング実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している㈱パブリック商会、スミデンエコー無線㈱にヒアリングを実施した結果、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとする。また、公募期間を13営業日から20営業日に延長することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】蛍光管等の購入(城北住まいセンター)	
契約内容	団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取り換え作業時に取り替える蛍光管等の購入	
契約締結日	平成31年3月18日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ネスコ	
関係法人		
一定の関係を有する法人		
入札経緯及び結果	平成31年2月6日 入札公告 平成31年2月21日 申請書等締切 平成31年3月14日 入札書等締切 平成31年3月15日 開札	
予定価格	2,243,160円	
契約金額	1,924,759円	
落札率	85.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項は全て記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務準備期間を約2週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間まで期間確保(12営業日)
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリング実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札へ移行)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。



法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している㈱パブリック商会、スミデンエコー無線㈱にヒアリングを実施した結果、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとする。また、公募期間を12営業日から19営業日に延長することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】蛍光管等の購入(横浜住まいセンター)	
契約内容	団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入	
契約締結日	平成31年3月26日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ネスコ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	スケジュール 平成31年2月18日 入札公告 平成31年2月27日 申請書等締切 平成31年3月20日 入札書等締切 平成31年3月22日 開札	
予定価格	4,542,731円(税込)	
契約金額	3,682,729円(税込)	
落札率	81.07%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約30日確保。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2社にヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している(株)パブリック商会、(株)トミヤにヒアリングを実施した結果、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】蛍光管等の購入(横浜南住まいセンター)	
契約内容	団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入	
契約締結日	平成31年3月26日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ネスコ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	スケジュール 平成31年2月7日 入札公告 平成31年2月21日 申請書等締切 平成31年3月15日 入札書等締切 平成31年3月18日 開札	
予定価格	2,122,470円(税込)	
契約金額	1,866,499円(税込)	
落札率	87.94%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約15日確保。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2社にヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している(株)パブリック商会、(株)トミヤにヒアリングを実施した結果、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとする。また、公募期間を15営業日から22営業日に延長することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】平成31年度蛍光管等の購入(浦和住まいセンター)	
契約内容	団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入	
契約締結日	平成31年3月20日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ネスコ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	スケジュール 平成31年2月18日 入札公告 平成31年2月26日 申請書等締切 平成31年3月12日 入札書等締切 平成31年3月14日 開札	
予定価格	2,907,403円(税込)	
契約金額	2,716,437円(税込)	
落札率	93.43%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1週間確保。
③公告期間の見直し	×	公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約10日確保。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2社にヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している㈱パブリック商会、スミデンエコー無線㈱にヒアリングを実施した結果、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとする。また、公募期間を10営業日から17営業日に延長することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】平成31年度蛍光管等の購入(東埼玉住まいセンター)	
契約内容	団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入	
契約締結日	平成31年3月26日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ネスコ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	スケジュール 平成31年2月13日 入札公告 平成31年2月26日 申請書等締切 平成31年3月22日 入札書等締切 平成31年3月25日 開札	
予定価格	1,435,477円(税込)	
契約金額	1,255,367円(税込)	
落札率	87.45%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約14日確保。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2社にヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。



法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している㈱パブリック商会、スミデンエコー無線㈱にヒアリングを実施した結果、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとする。また、公募期間を14営業日から21営業日に延長することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】産業廃棄物等の収集運搬及び処分業務(北多摩住まいセンター)	
契約内容	団地内で発生した持ち主不明の廃棄物、持ち主不明又は集会所等から発生する家電リサイクル等の収集運搬する業務	
契約締結日	平成31年3月22日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社三興ソウビ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	スケジュール 平成31年2月1日 入札公告 平成31年2月19日 申請書等締切 平成31年3月12日 入札書等締切 平成31年3月13日 開札	
予定価格	6,390,179円(税込)	
契約金額	1,760,400円(税込)	
落札率	27.55%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を19日確保。(前回18営業日)
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2社にヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している加藤商事(株)、(有)糸平にヒアリングを実施した結果、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。  
そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を19営業日から26営業日に延長することとし、また、開札日から業務開始日までの業務等準備期間を1週間から2週間に延長することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における一者応札・一者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】平成31年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(神奈川西住まいセンター)	
契約内容	団地内で発生した持ち主不明の廃棄物、持ち主不明又は集会所等から発生する家電リサイクル等の収集運搬する業務	
契約締結日	平成31年3月18日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社神奈川保健事業社	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	スケジュール 平成31年2月5日 入札公告 平成31年3月1日 申請書等提出期限 平成31年3月11日 入札書の提出期限 平成31年3月13日 開札	
予定価格	2,345,760円(税込)	
契約金額	2,264,760円(税込)	
落札率	96.55%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から履行開始日まで11営業日を確保。
③公告期間の見直し	○	入札公告から申請書等提出期限まで17営業日を確保(前回12営業日)。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)カンキョーワークス、(株)江栄)にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している(株)カンキョーワークス、(株)江栄にヒアリングを実施した結果、担当業務エリアが広く、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。

そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を19営業日から26営業日に延長することとし、また、開札日から業務開始日までの業務等準備期間を1週間から2週間に延長することとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】スズメバチ等駆除業務(北多摩住まいセンター)	
契約内容	団地内のスズメバチ・アシナガバチその他のハチの駆除・営巣を除去する業務	
契約締結日	平成31年3月15日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ヨシダ消毒	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年2月1日 入札公告 平成31年2月19日 申請書等締切 平成31年3月12日 入札書等締切 平成31年3月13日 開札	
予定価格	2,201,396円(税込)	
契約金額	1,483,920円(税込)	
落札率	67.41%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を19日確保。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2社にヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している(株)シー・アイ・シー、関東緑花(株)にヒアリングを実施した結果、公募期間内における人員手配、人員体制の確保が困難であること及び緊急性を伴うため業務を実施する体制構築等が困難との理由により参加を見送ったとのことであった。  
そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を19営業日から26営業日に延長することとし、また、開札日から業務開始日までの業務等準備期間を1週間から2週間に延長することとする。また、近隣の住まいセンターとの情報共有を図り、類似業務への応募業者に対しても周知の幅を拡大することとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成31年度都市再生機構九州支社管轄団地におけるルームエアコンディショナの購入	
契約内容	九州支社管轄機構賃貸住宅に設置するルームエアコンディショナの購入	
契約締結日	平成31年3月22日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)富士通ゼネラル	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成31年1月11日 入札公告 平成31年2月4日 競争参加資格申請書等提出期限 平成31年3月13日 入札書等提出期限 平成31年3月14日 開札	
予定価格	15,336,000円	
契約金額	9,666,000円	
落札率	63.03%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	仕様書には必要と思われる事項はすべて記載しており、最低限の参加資格は定められているため、これ以上の緩和はできない。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から履行開始まで十分な準備期間として約2週間の期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上に掲示文、入札説明書、仕様書等を掲載しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外のため未実施。



法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった業者にヒアリングした結果、前回公募の落札率(63.86%)が低かったことから、入札参加を見送ったとのことであった。  
次回公募においては、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(企画提案方式)	
契約の件名及び数量	都心業務部他オフィスレイアウト変更検討等業務	
契約内容	東日本都市再生本部都心業務部他における働き方(ワークスタイル)改革の一環として職員の生産性、創造力・発想力等の向上を目指し、オフィス戦略の立案から従来型執務室のレイアウト変更の検討、検討したオフィスプラン実現のための支援を目的とするものである。	
契約締結日	平成31年1月28日	
履行期間	平成31年1月29日 ~ 平成31年11月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)A2Z	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成30年11月22日 公示 平成30年12月7日 参加表明書の提出期限 平成30年12月28日 企画提案書の提出期限 平成31年1月8日 企画提案書のプレゼンテーション 平成31年1月15日 特定者の決定及び通知	
予定価格	8,013,600円	
契約金額	7,452,000円	
落札率	92.99%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加要件の緩和をこれ以上行くと、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務を実施するに当たり準備期間を十分に設ける必要はないと判断した。
③公告期間の見直し	○	公示から参加表明書の提出期限まで、規定どおり10営業日以上期間を設けている。
④公告周知方法の改善	○	当該業務を請け負うことができるであろう業者に直接公示した旨の連絡を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	企画提案(プレゼンテーションを含む)方式のため、電子入札の対象外。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者からヒアリングしたところ参加要件として「100㎡以上のフリーアドレスオフィスの検討」を求めたが、その証拠書類となる契約書類を期限内に提出することが難しかったとの回答を頂いた。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	業務の質の低下を招く恐れがあるため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため、未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

競争参加資格の参加要件の証拠書類の提出が難しいという意見が出たことに対し、公示から参加表明書の提出期限までの期間を延ばすとともに、契約書等は黒塗りでも構わない旨を入札公告等に記載するなど、丁寧な入札公告書作りが必要となることを認識し、抵抗なく入札に参加して頂けるよう入札公告作りを工夫する。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成31年度各種通知の印刷及び圧着業務	
契約内容	賃貸住宅の賃借人に家賃等を通知する圧着はがきの印刷・発送業務等	
契約締結日	平成31年2月14日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成31年11月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立システムズ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年12月6日 入札公告 平成31年2月4日 入札書等締切 平成31年2月14日 開札	
予定価格	15,765,491円	
契約金額	13,856,329円	
落札率	87.89%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(61日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、コストに見合うメリットがない、業務に不慣れなため確実に履行できないリスクがある等の回答があった。以上の結果から、次回の公募においては、汎用的な機器で業務が実施可能となるよう仕様書の見直しを行い、より幅広い業者が参画可能とすることを検討する。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成31・32年度宮城・福島震災復興支援本部書類等の集配に関する業務	
契約内容	宮城・福島震災復興支援本部における平成31・32年度の書類等の集配に関する業務	
契約締結日	平成31年3月22日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成33年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本郵便(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成31年2月19日 入札公告 平成31年3月1日 申請書等締切 平成31年3月19日 入札書等締切 平成31年3月20日 開札	
予定価格	4,415,040円	
契約金額	2,773,408円	
落札率	62.82%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	集配物の重量に応じて料金を設定している者が複数存在していることから、集配物の規格について、想定重量を追加することにより参加者増加を図った。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	前回同様、機構HP上に入札公告、入札説明書の掲示を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	物品・役務業務については対象外であるため未実施。
⑥業者等からの聴き取り	○	類似業務を行っている2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を採用しており競争性は高いため。
⑧再公募の実施	×	入札参加者は関係法人ではないため再公募は未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

類似業務を行っている2者に対し、当該業務の応募に不参加の理由をヒアリングしたところ、現在履行中の業務が複数あり、人員確保、実施体制の構築等が困難であったため、参加を見送るに至ったとのことであった。  
当本部は、2020年度の復興・創生期間終了までに、所掌地区の整備完了を目指しているところである。そのため、当該業務完了後、同種業務の発注は予定しておらず、新たな措置を実施する予定はない。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成31年度西日本支社庁舎で使用する電力	
契約内容	西日本支社庁舎で使用する電力	
契約締結日	平成31年3月12日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	関西電力(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年1月9日 入札公告 平成31年1月23日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成31年2月2日 資格確認結果通知 平成31年3月7日 開札	
予定価格	16,364,628円	
契約金額	12,206,138円	
落札率	74.59%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	電力需給に必要な最低限の条件のため見直しせず。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札から供給開始までの必要な供給準備期間を確保済み。
③公告期間の見直し	×	十分な期間を確保済み。
④公告周知方法の改善	○	過去の参加業者に公告後、個別に公募内容を連絡し周知を図った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に対し、不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を導入済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。



法人における事後点検の結果講ずることとした措置

(株)エネット及びエネサーブ(株)にヒアリングしたところ、昨年度の落札価格を確認した結果、落札の見込みがないと判断したことから、入札を辞退したとのことであった。  
次回発注に際しては、更に入札公告日等を前倒しで設定し、入札公告期間も十分に確保することで、電力事業者の入札参加考慮期間の延長を行う等可能な対応を検討していきたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。